

業務及び財産の状況に関する説明書

【2022年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

株式会社 SBI証券

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 株式会社 S B I 証券

2. 登録年月日 2007年 9月 30日
 (登録番号) (関東財務局長(金商)第44号)

3. 沿革及び経営の組織

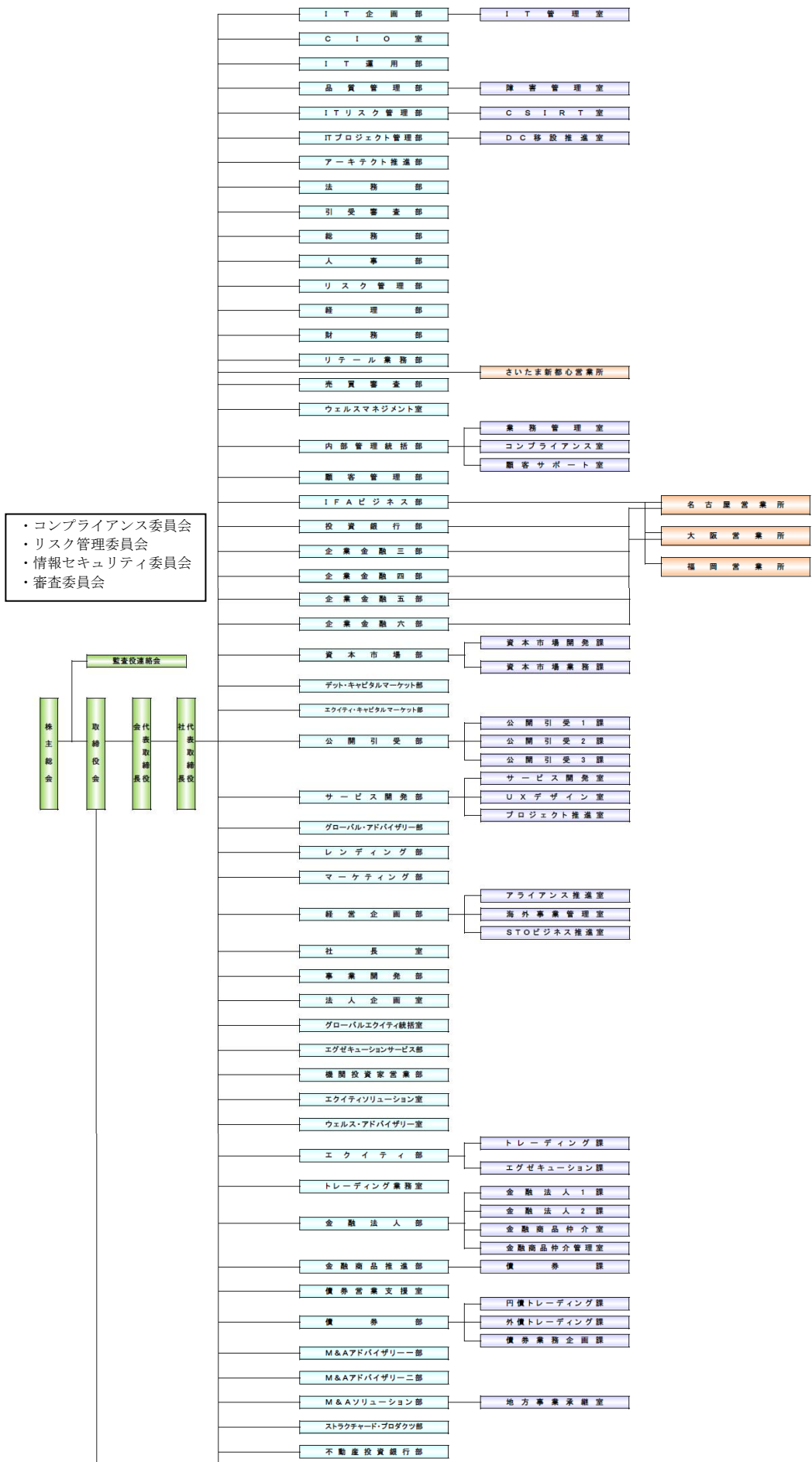
(1) 会社の沿革

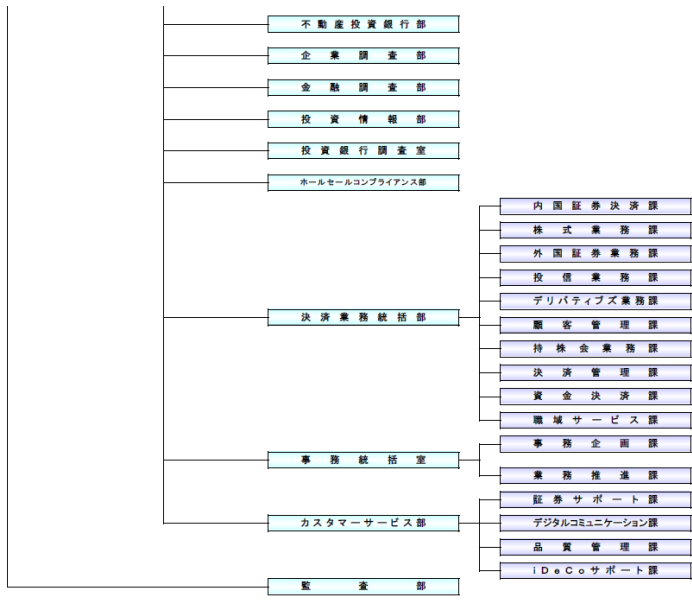
年 月	沿 革
1944年 3月	東京都中央区日本橋茅場町にて大沢証券(株)設立(資本金1,000千円)
1949年 4月	東京証券取引所の正会員権を取得する
1968年 4月	証券取引法改正により免許制となり、免許取得
1984年 1月	全店オンライン・システム導入
1998年10月	ソフトバンク(株)とE*TRADE Group, Inc. (米国法人・現E*TRADE Financial Holdings, LLC)が出資するイー・トレード(株)の100%子会社となる
1998年12月	金融システム改革法に基づき証券業登録(登録番号:関東財務局長(証)第6号)、日本投資者保護基金に加入
1999年 4月	大沢証券(株)からイー・トレード証券(株)へ商号変更 本店を東京都千代田区神田神保町三丁目12番地3に移転するとともに、熊谷支店にコールセンターを開設、コールセンター営業開始
1999年 7月	イー・トレード証券(株)として初の引受業務を行う
1999年10月	インターネット取引を開始する インターネットによる新規公開株募集のブックビルディング受付を開始する
1999年11月	コールセンターにおいて信用取引を開始する
2000年 1月	増資により資本金3,001,000千円となり元引受業務に係る引受金額制限が撤廃される
2000年 4月	大阪証券取引所の正会員権を取得する
2000年11月	インターネットによる信用取引を開始する
2002年 5月	インターネットによる国債の募集・販売を開始する
2003年 2月	本店を東京都港区六本木一丁目6番1号に移転
2003年 3月	福岡証券取引所の特定正会員に加入する
2003年 4月	外国為替保証金取引(E*TRADE FX)のサービスを開始する 名古屋証券取引所の総合取引資格を取得する
2003年 6月	当時の親会社イー・トレード(株)がソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))と合併したことにより、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))の子会社となる
2003年 8月	米国株式取引のサービスを開始する
2004年 3月	インターネットによる先物・オプション取引のサービスを開始する
2004年 4月	無期限信用(一般信用)取引及びJASDAQ制度信用取引を開始する
2004年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
2004年12月	ジャスダック証券取引所の取引資格を取得する 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年 3月	(株)ネクシィーズと証券仲介業を展開する(株)ネクシィーズ・トレードを設立する(出資比率39.0%) 韓国においてオンライン証券業を営むE*TRADE Korea Co., Ltd.の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする 中国株式取引のサービスを開始する
2005年 4月	イー・トレード証券(株)を存続会社としてフィデス証券(株)と合併する

年 月	沿 革
2005年 5月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. と提携し韓国株式取引のサービスを開始する
2005年 9月	札幌証券取引所の特定正会員に加入する 新規株式公開における引受主幹事業を開始する
2005年11月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が当社と提携し日本株式取引のサービスを開始する (株)ネクシィーズ・トレードの株式を一部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2006年 7月	イー・トレード証券(株)からSBIイー・トレード証券(株)へ商号変更
2006年 8月	確定拠出年金の運営管理業務を営むSBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の87.0%)を取得し子会社とする
2007年 2月	子会社E*TRADE Korea Co.,Ltd. が韓国KOSDAQ市場に株式を上場
2007年 3月	金融取引システムの開発、販売及び保守業務を営む 트레이ダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2007年 7月	関連会社であったトレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の80.0%)を追加取得し子会社とする 金融機関向けシステムとソリューションの提供を行うトレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2007年10月	当社を存続会社としてSBI証券(株)と合併する
2008年 4月	トレーダーズフィナンシャルシステムズ(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる トレードウィン(株)(現 SBIトレードウィンテック(株))の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2008年 7月	SBIイー・トレード証券(株)から(株)SBI証券へ商号変更 ジャスダック証券取引所への上場廃止
2008年 8月	株式交換によりSBIホールディングス(株)の完全子会社となる
2008年 9月	E*TRADE Korea Co.,Ltd. の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2009年 1月	資金の運用を専門に行うことを目的として(株)SBIフィナンシャルを設立
2009年 7月	住宅ローンショップの運営を主な事業とするSBIフィナンシャルショップ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し子会社とする
2010年 4月	当社を存続会社としてSBIフューチャーズ(株)と合併する
2011年 4月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むFPT Securities Joint Stock Companyの株式(同社発行済株式総数の20.0%)を取得し関連会社とする
2011年 7月	ブローカレッジ業務などの証券業を営むPT BNI Securitiesの株式(同社発行済株式総数の25.0%)を取得し関連会社とする
2012年 3月	SBIフィナンシャルショップ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2013年 9月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2014年 8月	FPT Securities Joint Stock Companyの株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2014年10月	PT BNI Securitiesの株式を株式を全部譲渡したことにより関連会社に該当しなくなる
2015年 4月	ブックフィールドキャピタル(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%、2015年5月に当該株式の一部を売却し95.0%)を取得し子会社とする
2015年 7月	システム開発を目的として(株)SBI BITSを設立
2015年 8月	仕組債組成を目的としてSBI Securities (Hong Kong) Limitedを設立
2015年10月	SBIリクイディティ・マーケット(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2016年10月	SBIベネフィット・システムズ(株)の株式(同社発行済株式総数の97.8%、2017年3月に当該株式の一部を売却し66.6%)を取得し子会社とする
2017年 6月	SBIマネープラザ(株)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年 9月	(株)SBIプロセス・イノベーター(現(株)SBIビジネスサービス)の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2017年10月	事務業務の受託を目的として(株)SBIプロセス・イノベーターを設立

年 月	沿 革
2018年1月	資金調達のコサルティングを目的としてSBI Capital Support(株)を設立
2018年10月	若年層向け証券会社である(株)SBIネオモバイル証券準備会社(現 (株)SBIネオモバイル証券)を設立
2019年7月	SBI VCトレード(株)を子会社化
2020年10月	T a o T a o(株)を子会社化 SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANYを子会社化
2020年11月	(株)SBIネオモバイル証券の株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2020年12月	SBI Capital Support(株)を清算
2021年1月	(株)SBIプロセス・イノベーターの株式を全部譲渡したことにより子会社に該当しなくなる
2021年10月	(株)SBIプライム証券の株式(同社発行済株式総数の100.0%)を取得し完全子会社とする
2021年12月	SBI VCトレード(株)とT a o T a o(株)が合併。合併存続会社であるT a o T a o(株)の商号をSBI VCトレード(株)に変更

(2) 経営の組織 (2022年3月31日現在)





4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合 (2022 年 3 月末)

氏名又は名称	保有株式数	割合
SBIファイナンシャルサービシーズ株式会社	3,469,559 株	100.00%
計 1 名	3,469,559	100.00

5. 役員の名又は名称

(2022 年 3 月末)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代 表 取 締 役 長 会	北 尾 吉 孝	有	非常勤
代 表 取 締 役 長 社	高 村 正 人	有	常勤
取 締 役 副 会 長	廣 田 俊 夫	無	常勤
専 務 取 締 役	本 畑 弘 人	無	常勤
専 務 取 締 役	齋 藤 岳 樹	無	常勤
専 務 取 締 役	守 田 和 盛	無	常勤
専 務 取 締 役	小 川 裕 之	無	常勤
常 務 取 締 役	新 倉 猛 志	無	常勤
常 務 取 締 役	日 下 部 聡 恵	無	常勤
取 締 役	小 川 泰 幸	無	常勤
取 締 役	杉 本 孝 元	無	常勤
取 締 役	永 野 紀 吉	無	非常勤
監 査 役	多 田 稔	無	常勤
監 査 役	藤 井 厚 司	無	非常勤
監 査 役	佐 藤 桂	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
齋 藤 岳 樹	専務取締役 内部管理統括責任者
尾 崎 晃	執行役員内部管理統括部長 内部管理統括補助責任者

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法 第2条第8項）

- ・法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業
- ・有価証券とみなされる権利（府令第6条の3に定めるものに限る。）についての法第2条第8項第1号から第3号及び第6号から第9号に掲げる行為に係る業務（注）当期より行っている業務です。

(2) 金融商品取引付随業務（金融商品取引法 第35条第1項）

- ・有価証券の貸借
- ・第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け
- ・顧客から保護預りをしている有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ・有価証券に関する顧客の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る業務の代理
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ・累積投資契約の締結
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ・他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ・他の事業者の経営に関する相談に応じること
- ・通貨その他デリバティブ取引に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ・譲渡性預金の預金証書の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・公社債の支払金の受入れ等の代理業務
- ・その他の金融商品取引業に付随する業務（他の金融商品取引業者等の業務の受託）

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号
本社分室	東京都港区六本木三丁目 1 番 1 号
コールセンター	埼玉県熊谷市銀座二丁目 1 番 1
さいたま新都心営業所	埼玉県さいたま市中央区新都心 4 番地 3
名古屋営業所	愛知県名古屋市中区錦三丁目 24 番 24 号
大阪営業所	大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 18 号
福岡営業所	福岡県福岡市中央区天神一丁目 1 番 1 号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法 第 35 条第 2 項）

- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ又は代理に係る業務
- ・組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務
- ・自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ・確定拠出年金法第 2 条第 7 項に規定する確定拠出年金運営管理業
- ・国民年金基金連合会から確定拠出年金法第 61 条第 1 項の規定による委託を受けて同項第 1 号、第 2 号又は第 5 号に掲げる事務を行う業務
- ・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 1 条第 1 項第 4 号に掲げる業務若しくは第 6 号に掲げる業務のうち遺言の執行に関するもの又は同号若しくは同項第 7 号（イを除く。）に掲げる業務のうち遺産の整理に関するものにかかる契約の締結の媒介に係る業務
- ・クレジットカードの取扱いに関する業務
- ・金融機関代理業
- ・顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
- ・住宅ローン代理店業務
- ・宅地建物取引業法第 2 条第二号に規定する宅地建物取引業又は同条第一号に規定する宅地若しくは建物の賃貸に係る業務
- ・貸金業法第 2 条第 1 項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務
- ・資金移動業

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

次の各号に掲げる業務の種別ごとに、当該各号に掲げる措置を講じております。

① 第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター(以下「F I N M A C」という。)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

② 第二種金融商品取引業

金商法第 37 条の 7 第 1 項第 2 号ロに規定する苦情処理措置及び紛争解決措置として、社団法人金融先物取引業協会（F I N M A C に業務委託）を利用する措置又は、F I N M A C を利用する措置（F I N M A C に個別利用登録をしている場合）等

当社は、苦情等の迅速な解決を図るべく、外部機関等の紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・(一社) 金融先物取引業協会
- ・(一社) 第二種金融商品取引業協会
- ・(一社) 日本 STO 協会
- ・F I N M A C

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・東京証券取引所
- ・大阪取引所
- ・名古屋証券取引所
- ・福岡証券取引所
- ・札幌証券取引所
- ・東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

- ・日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

① 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が促進されたことから、景気は回復基調に向かいました。一方で、ウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰や、国内外の金融政策に伴う為替変動により企業の収益力に大きな影響を及ぼす可能性があり、注意が必要な状況となっております。

日経平均株価は、ワクチン接種の促進や、自民党総裁選の論戦で新政権への経済政策期待が強まったことから、2021年9月には約31年ぶりの高値となる3万円台を付けました。ところが、1月に入ると新型コロナウイルス感染症の新たな変異株や米連邦準備理事会（FRB）による金融引き締め、ウクライナ情勢を中心とした地政学的リスクへの警戒感が一段と強まり、月末の終値は2か月ぶりに下落する展開となりました。2月下旬には、ロシアがウクライナへの派兵を決め、24日にウクライナに侵攻すると、国内外の株式市場でリスク回避姿勢が強まり株価は続落、一時2万6,000円台を割り込む展開となりました。3月に入ると、欧米各国が対ロシア経済制裁を決定し、ウクライナ情勢は予断を許さない状況が続きました。原油をはじめとした原材料価格も高騰し、世界的なインフレ懸念が嫌気されると、株価は一時2万4,600円台まで下落し、昨年来安値を更新いたしました。また、FRBのパウエル議長が政策金利の急速な引き上げを進める構えを見せると、為替は円安に振れ、約6年半ぶりとなる1ドル＝125円台を付け、月間の値幅は10円もの円安・ドル高進行となりました。各国中央銀行による世界的な金融引き締めの波が広がるなかでも日銀は緩和継続姿勢を堅持し、対米国を中心に国内外金利差の拡大が予測され、さらなる円安を見込む可能性があることから、今後の為替動向にも注意が必要な状況となっております。

2022年3月末の日経平均株価は27,821円となり、2021年3月末と比較して4.65%下落して取引を終えております。

このような環境下であります。当社におきましては、「顧客中心主義」に基づいた魅力ある商品・サービス・手数料体系の提供に努めた結果、2022年3月末の預り資産は20兆3,142億円となっております。

業績に関しましては、国内株式の委託手数料率の低下により、当期の「委託手数料」は39,640百万円（前年同期比9.5%減）、信用取引に係る収益の増加により「金融収益」は43,159百万円（同9.6%増）、投資信託の代行手数料等の増加により「その他の受入手数料」は17,428百万円（同41.3%増）となりました。以上の結果、当期の業績は、営業収益138,473百万円（前年同期比7.4%増）、純営業収益132,074百万円（同8.9%増）、営業利益42,067百万円（同5.6%増）、経常利益51,869百万円（同14.2%増）、当期純利益37,873百万円（同12.1%増）となっております。

当期の主な取り組みは以下のとおりであります。

- ・セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始（2021年4月）
- ・スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始（2021年4月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」のリリースを記念して、4,000名様に選べるギフト500円分が当たるキャンペーンを実施（2021年4月）
- ・フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サー

- ビス「リアルタイム入金」提供開始（2021年4月）
- ・国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオフリング（STO）実施（2021年4月）
- ・主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始（2021年4月）
- ・SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始（2021年4月）
- ・株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始（2021年5月）
- ・IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施（2021年5月）
- ・メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入（2021年5月）
- ・低コストインデックスファンド「SBI・V シリーズ」の新設および新ファンド募集開始（2021年6月）
- ・別所哲也さんが出演するSBI証券の新TVCM、「NISA口座数No.1 SBI証券」篇、「iDeCo加入者数No.1 SBI証券」篇、「取引シェアNo.1 SBI証券」篇をYouTubeで先行公開（2021年6月）
- ・三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始（2021年6月）
- ・新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始（2021年6月）
- ・「米国リアルタイム株価」の無料利用条件の設定および利用料金の引き下げを実施（2021年7月）
- ・不動産STOの募集を開始し、国内初募集を記念して対象商品を購入された方、全員にXRPをプレゼントするキャンペーンを実施（2021年7月）
- ・株式委託手数料および「日計り信用」買方金利・貸株料の年率0%枠の引き下げを実施（2021年7月）
- ・株式会社徳島大正銀行との共同店舗の運営及び金融商品仲介業サービスを開始（2021年7月）
- ・高島屋大阪店にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年7月）
- ・「資産残高」「実現損益」「資産推移」「配当/分配金」の一覧表示で保有資産をまとめて確認可能となる、資産管理ツール「My 資産」の提供を開始（2021年8月）
- ・株式会社三十三銀行と共同店舗の運営を開始（2021年8月）
- ・横浜高島屋にて新たに「タカシマヤ ファイナンシャル カウンター」を展開し、金融サービスの提供を開始（2021年9月）
- ・公式YouTubeチャンネル「ビジネスドライブ！」を開設（2021年10月）
- ・「証券投資の日」にあわせて『投資信託10万円以上のご購入で104名様に1万円が当たる！』キャンペーンを実施（2021年10月）
- ・株式会社足利銀行と提携し、入金サービス「足利銀行 リアルタイム入金」の提供を開始（2021年10月）
- ・お客さまのセキュリティ強化を目的として、パスワード等に加えてお客さまのスマートフォンに登録された本人確認情報を利用する多要素認証「FIDO(スマホ認証)」の提供を開始（2021年10月）
- ・Pontaポイントがたまる・つかえる「Ponta ポイントサービス」を開始（2021年11月）
- ・単元未満株（S株）の買付手数料の実質無料化を実施（2021年11月）
- ・株式会社佐賀銀行の100%子会社である株式会社佐銀キャピタル&コンサルティングと金融商品仲介業に関して提携し、金融商品・サービスの提供を開始（2021年11月）
- ・三井住友カード株式会社の会員向け「Vpassアプリ」に、SBI証券の口座連携機能を追加（2021年12月）
- ・株式会社400Fが提供する、お金のオンラインチャット相談プラットフォーム「お金の健康診断」と連携し、「お金の健康診断 for SBI証券」の提供を開始（2021年12月）
- ・「SBI証券 米国株アプリ」で大型アップデートを行い、米国の市場ランキングを確認できる「米国市場ランキング」、米国企業の決算情報をグラフやアイコンなどで視覚的に確認できる「ビジュアル決算」、企業ごとに関連ニュースを確認できる「銘柄ニュース」といった新しいサービスの提供を開始（2021年12月）
- ・国内初となる7種類の暗号資産に投資を行う一般投資家向けの「SBI暗号資産ファンド（匿名組合1号）」の取扱いを開始（2021年12月）
- ・SBI証券から三井住友カードを申込み、クレカ積立を設定していただくと、年間で最大59,000円相当がもらえるキャンペーンを実施（2022年1月）
- ・投資信託の保有中に貯まるポイントがずっと最大50%増量されるSBIプレミアムチョイスを開始（2022年1月）
- ・「投資信託出庫手数料全額キャッシュバックキャンペーン」の恒久化を実施（2022年1月）
- ・「SBI・V・全世界株式インデックス・ファンド 愛称:SBI・V・全世界株式」の募集を開始（2022年1月）
- ・SBI証券の証券総合口座開設の申込みと三井住友カードのクレジットカードの入会申込みを同時に手続きできる新サービスを開始（2022年1月）

- ・三井住友カード株式会社及び SBI VC トレード株式会社と連携し、「最大30,000円相当の「XRP交換券」プレゼントキャンペーン！」を開始（2022年1月）
- ・トレーディングツール「HYPER SBI 2」のサービス提供を開始（2022年2月）
- ・NYダウリセット付証拠金取引のお取引手数料を最大5,000円キャッシュバックするキャンペーンを実施（2022年2月）
- ・取引実績等に応じてdポイントがたまる「dポイントサービス」を開始（2022年2月）
- ・一般信用取引「日計り信用」の買方金利・貸株料の無料化を開始（2022年3月）
- ・世界最大級の資産運用会社ブラックロックのETFを活用した新たなファンド「SBI・iシェアーズ・米国バランス（2資産均等型）」の募集を開始（2022年3月）
- ・「HYPER SBI 2リリース&日計り信用コスト引き下げW記念キャンペーン」を実施（2022年3月）
- ・アプリ上で証券口座と連携し、資産情報が手軽に確認できるサービス「Yahoo!ファイナンスコネク」に、投資信託情報を追加（2022年3月）
- ・リアル・オンライン同時ライブ「Re:Volt 2022」に協賛（2022年3月）
- ・「Wow!株主デビュー!～米国株式手数料 Free プログラム～」の対象を米国株式・ETF 定期買付サービスに拡充（2022年3月）
- ・投資一任サービスを提供するためのシステムプラットフォーム「4RAP」と連携し、「SBIラップ」の提供を開始（2022年3月）

また、業績の概要は以下のとおりであります。

（受入手数料）

当期は64,463百万円（前年同期比4.1%増）を計上しておりますが、その内訳は以下のとおりであります。

・委託手数料

主にインターネットによる株式取引により39,640百万円（同9.5%減）を計上しております。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式及び債券の引受け等により3,757百万円（同59.7%増）を計上しております。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

引き受けた株式の販売により3,636百万円（同4.4%増）を計上しております。

・その他の受入手数料

投資信託の代行手数料等により17,428百万円（同41.3%増）を計上しております。

（トレーディング損益）

FX収益、外債販売に係る収益等により30,810百万円（前年同期比12.0%増）を計上しております。

（金融収支）

信用取引の増加により「金融収益」は43,159百万円（前年同期比9.6%増）、「金融費用」は6,399百万円（同16.8%減）となりました。その結果、金融収支は36,759百万円（同16.0%増）となっております。

（販売費及び一般管理費）

当期における販売費及び一般管理費は90,006百万円（前年同期比10.6%増）となりました。これは、広告宣伝費の増加により「取引関係費」が22,185百万円（同39.7%増）となったこと等によるものであります。

② 設備投資の状況

当期においては、取引量増加による注文件数の増加に円滑に対応するとともに、より幅広いサービスを顧客に提供するため、既存取引システムの増強及び新サービスを提供するためのソフトウェア開発を中心に、11,576百万円の設備投資を実施いたしました。

③ 資金調達の状況

当期においては、仕組債の内製化に伴って、264,218百万円の社債を発行いたしております。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
資本金	48,323	48,323	48,323
発行済株式総数	3,469,559株	3,469,559株	3,469,559株
営業収益	99,787	128,877	138,473
(受入手数料)	46,647	61,944	64,463
((委託手数料))	30,623	43,781	39,640
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	2,018	2,352	3,757
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料))	2,033	3,480	3,636
((その他の受入手数料))	11,972	12,330	17,428
((受証券の信託報酬))	4,935	5,256	7,466
((コンサルティング手数料))	3,848	2,680	4,591
((ファンド等事務委託手数料))	506	933	1,698
((その他))	2,681	3,459	3,671
(トレーディング損益)	17,288	27,497	30,810
((株券等))	△1,214	2,213	4,389
((債券等))	5,451	16,583	13,943
((その他))	13,051	8,700	12,477
((外国為替証拠金取引))	6,720	6,367	7,040
((エクイティスワップ取引))	1,890	△5,824	294
((受証券等))	1,294	4,661	1,273
((その他))	3,145	3,496	3,869
純営業収益	92,507	121,190	132,074
経常利益	32,197	45,419	51,869
当期純利益	22,867	33,783	37,873

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況 (電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。)

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
委 託	78,338,085	127,228,969	146,830,608
自 己	258,754	398,876	695,762
合 計	78,596,839	127,627,846	147,526,370

② 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株 券	23,244	—	—	8,751	12,332	—
	国債証券	—	—	—	14,509	—	—
	地方債証券	25,680	—	—	25,680	—	—
	特殊債証券	1,900	—	—	1,900	—	—
	社債証券	157,225	71,250	—	157,225	—	—
	受益証券	—	—	—	1,151,276	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株 券	70,956	—	—	18,403	53,811	3,821
	国債証券	—	—	—	22,334	—	700
	地方債証券	35,850	—	—	35,850	—	—
	特殊債証券	5,600	—	—	5,600	—	—
	社債証券	32,100	269,713	—	32,100	—	—
	受益証券	—	—	—	1,528,208	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	2,061
2022年3月期	株 券	52,266	—	—	27,862	24,753	—
	国債証券	—	—	—	23,653	—	—
	地方債証券	44,360	—	—	44,360	—	—
	特殊債証券	3,200	—	—	3,200	—	—
	社債証券	157,050	293,538	—	157,050	—	—
	受益証券	—	—	—	2,428,204	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—

②-2 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）

該当する事項はありません

②-3 有価証券の引受及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

（単位：百万円）

区 分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2020年3月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2021年3月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
2022年3月期	株 券	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	100	—	—
	受益証券	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	1,516	—	—

(3) その他業務の状況

（単位：百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
コンサルティング手数料	3,848	2,680	4,591
広告取扱手数料	29	38	24
保険募集手数料	24	28	28
融資媒介手数料	62	62	71
不動産賃貸収益	33	182	219
確定拠出年金手数料	240	226	242
銀行代理店手数料	430	507	517
投資一任契約媒介手数料	248	258	403
金・プラチナ取引手数料	101	310	186

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本規制比率 (A/B) × 100	338.2%	231.9%	264.4%
固定化されていない自己資本 (A)	136,554	126,471	177,884
リスク相当額合計 (B)	40,365	54,527	67,262
市場リスク相当額	2,561	1,703	2,596
取引先リスク相当額	24,148	34,153	42,230
基礎的リスク相当額	13,656	18,670	22,435
暗号資産等による 控除額	—	—	—

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使 用 人	857人	914人	1,071人
(うち 外 務 員)	720人	767人	853人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	437,368	463,620
預託金	2,120,677	2,186,411
顧客分別金信託	1,951,356	1,997,356
その他の預託金	169,321	189,054
トレーディング商品	126,316	121,804
商品有価証券等	※3 86,359	※3 57,997
デリバティブ取引	39,956	63,807
約定見返勘定	21,643	17,786
信用取引資産	1,005,275	964,869
信用取引貸付金	887,456	818,412
信用取引借証券担保金	117,819	146,456
有価証券担保貸付金	92,427	70,802
借入有価証券担保金	86,536	67,709
現先取引貸付金	5,890	3,092
立替金	596	453
短期差入保証金	105,119	99,228
支払差金勘定	236	—
関係会社短期貸付金	1,200	2,500
前払費用	1,189	1,311
未収収益	11,316	13,354
その他	78,925	116,831
貸倒引当金	△673	△582
流動資産合計	4,001,620	4,058,392
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,108	2,080
工具、器具及び備品（純額）	727	1,133
土地	3,199	3,199
リース資産（純額）	1,264	1,293
有形固定資産合計	7,299	7,707
無形固定資産		
借地権	0	0
ソフトウェア	14,205	17,738
ソフトウェア仮勘定	7,206	8,805
リース資産	91	15
その他	22	19
無形固定資産合計	21,526	26,579
投資その他の資産		
投資有価証券	2,040	1,413
関係会社株式	23,313	23,700
その他の関係会社有価証券	—	8,842
出資金	16	15
長期貸付金	986	482
関係会社長期貸付金	2,136	2,346
長期立替金	2,845	2,769
長期差入保証金	810	836
長期前払費用	281	436
繰延税金資産	5,306	5,506
その他	4,865	4,768
貸倒引当金	△2,043	△2,044
投資その他の資産合計	40,559	49,072
固定資産合計	69,385	83,358
資産合計	4,071,005	4,141,751

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	45,253	57,296
商品有価証券等	※3 29,154	※3 30,741
デリバティブ取引	16,098	26,554
信用取引負債	385,405	393,739
信用取引借入金	122,943	96,345
信用取引貸証券受入金	262,462	297,394
有価証券担保借入金	602,920	598,058
有価証券貸借取引受入金	584,520	565,058
現先取引借入金	18,400	33,000
預り金	1,330,724	1,410,859
受入保証金	831,916	864,515
有価証券等受入未了勘定	33	515
短期社債	—	137,993
短期借入金	572,500	267,400
1年内償還予定の社債	11,160	15,650
リース債務	533	493
未払金	6,639	4,640
未払費用	9,531	7,804
未払法人税等	2,788	1,837
前受金	4,289	5,213
その他	211	1,868
流動負債合計	3,803,908	3,767,887
固定負債		
社債	59,580	78,749
長期借入金	—	73,000
リース債務	957	952
長期預り保証金	78	80
資産除去債務	322	332
固定負債合計	60,939	153,115
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 10,768	※4 12,451
特別法上の準備金合計	10,768	12,451
負債合計	3,875,616	3,933,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	48,323	48,323
資本剰余金		
資本準備金	15,385	15,385
その他資本剰余金	51,271	51,271
資本剰余金合計	66,657	66,657
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	80,399	93,273
利益剰余金合計	80,399	93,273
株主資本合計	195,379	208,253
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	43
評価・換算差額等合計	9	43
純資産合計	195,389	208,296
負債純資産合計	4,071,005	4,141,751

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	61,944	64,463
委託手数料	43,781	39,640
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の手数料	2,352	3,757
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料	3,480	3,636
その他の受入手数料	12,330	17,428
トレーディング損益	27,497	30,810
金融収益	39,364	43,159
その他の営業収益	70	40
営業収益計	128,877	138,473
金融費用	7,687	6,399
純営業収益	121,190	132,074
販売費及び一般管理費		
取引関係費	15,880	22,185
人件費	※ 8,409	※ 9,763
不動産関係費	10,307	12,354
事務費	33,118	31,368
減価償却費	6,264	7,084
租税公課	2,427	2,202
貸倒引当金繰入れ	290	—
その他	4,665	5,048
販売費及び一般管理費合計	81,363	90,006
営業利益	39,826	42,067
営業外収益		
受取利息	64	0
有価証券利息	18	29
受取配当金	5,419	9,644
投資事業組合運用益	27	14
その他	74	119
営業外収益合計	5,603	9,808
営業外費用		
投資事業組合運用損	3	0
その他	6	6
営業外費用合計	10	6
経常利益	45,419	51,869
特別利益		
固定資産売却益	—	1
関係会社株式売却益	2,809	158
特別利益合計	2,809	160
特別損失		
固定資産除却損	1	9
減損損失	406	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	2,357	1,683
その他	4	—
特別損失合計	2,769	1,692
税引前当期純利益	45,459	50,336
法人税、住民税及び事業税	12,652	12,678
法人税等調整額	△975	△214
法人税等合計	11,676	12,463
当期純利益	33,783	37,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	81,615	81,615	196,596
当期変動額							
剰余金の配当					△35,000	△35,000	△35,000
当期純利益					33,783	33,783	33,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					△1,216	△1,216	△1,216
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	80,399	80,399	195,379

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4	4	196,600
当期変動額			
剰余金の配当			△35,000
当期純利益			33,783
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	5	5
当期変動額合計	5	5	△1,211
当期末残高	9	9	195,389

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	48,323	15,385	51,271	66,657	80,399	80,399	195,379
当期変動額							
剰余金の配当					△25,000	△25,000	△25,000
当期純利益					37,873	37,873	37,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					12,873	12,873	12,873
当期末残高	48,323	15,385	51,271	66,657	93,273	93,273	208,253

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9	9	195,389
当期変動額			
剰余金の配当			△25,000
当期純利益			37,873
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	33	33
当期変動額合計	33	33	12,907
当期末残高	43	43	208,296

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

イ 市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

ロ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券またはその他の関係会社有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

① 委託手数料

委託手数料は主として有価証券の委託売買取引に係る手数料が含まれております。委託売買取引においては、顧客の委託注文を金融商品市場へ媒介する履行義務等を負っております。当履行義務は委託注文の約定の都度充足されるため（一時点）、約定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から2営業日以内に手

数料を受領しております。

② 引受け・売出し手数料

引受手数料は主として有価証券の引受け・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料が含まれております。引受業務においては、有価証券の募集・売出し等の際し、顧客への販売を目的として有価証券を取得する履行義務を負っております。当履行義務は引受けに係る諸条件の決定日に充足されるため(一時点)、条件決定日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

③ 募集・売出し手数料

募集・売出し手数料は主として有価証券の募集・売出しにより発行会社等から受け入れる手数料、投資信託の販売手数料が含まれております。

募集・売出し業務においては、有価証券の取得の申込みの勧誘を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資家からの募集等申込時に充足されるため(一時点)、募集最終日に収益を認識しており、通常、履行義務の充足から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託の販売業務においては、投資信託委託会社に代わって投資信託を販売する履行義務を負っております。当履行義務は顧客の買付注文の約定の都度充足されるため(一時点)、約定日に収益を認識しており、数日以内に手数料を受領しております。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は主としてファイナンシャルアドバイザーフィー、投資信託に係る代行手数料が含まれております。

ファイナンシャルアドバイザー業務においては、主にファイナンスに関する助言業務を行う履行義務を負っております。当履行義務は資金調達の達成等により充足されるため(一時点)、資金調達完了日に収益を認識しており、通常、収益認識日から数か月以内に手数料を受領しております。

投資信託に係る代行事務業務においては、受益者に対する代行事務を行う履行義務を負っております。当履行義務は投資信託の信託期間にわたり充足され(一定期間)、通常、収益認識日から1年以内に手数料を受領しております。

6. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体連結納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(2) 約定見返勘定の会計処理

約定見返勘定は、「トレーディング商品」に属する商品有価証券等の売却および買付に係る約定代金相当額を、取引約定日から受渡日までの間経理処理する当該「トレーディング商品」の見合勘定であり、相手先に関係なく、借方の金額と貸方の金額を相殺して計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
貸倒引当金	2,717	2,626

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、債務者の財政状態をもとに債権の回収可能性を考慮して算出しております。

債権の回収可能性は債務者の財政状態の見積りに依存することから、その前提とした債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、翌事業年度の財務諸表において追加引当が必要となり、貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、キャンペーン実施の際に顧客に現金等をキャッシュバックするもののうち、取引手数料等に応じて贈呈されるものについては当該対価の総額から顧客に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はございません。

当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

当社は「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2019年7月4日)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 差し入れている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸証券	271,189百万円	305,025百万円
信用取引借入金の本担保証券	122,423	96,264
消費貸借契約により貸し付けた有価証券	589,699	592,210
現先取引で売却した有価証券	18,399	32,999

2 差し入れを受けている有価証券等の時価額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	882,965百万円	788,663百万円
信用取引借証券	112,282	139,396
消費貸借契約により借り入れた有価証券	808,785	910,748
現先取引で買い付けた有価証券	5,890	3,092
受入保証金代用有価証券（再担保に供する旨の同意を得たものに限る。）	259,141	257,797

※3 商品有価証券等の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
流動資産		
株券	41,866百万円	13,169百万円
債券	44,319	38,860
その他	173	5,966
計	86,359	57,997
流動負債		
株券	1,548	929
債券	27,605	29,811
その他	—	0
計	29,154	30,741

※4 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

5 当社は以下の4社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) SBIホールディングス(株)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	35,000百万円	35,000百万円
貸出実行残高	—	—
差引額	35,000	35,000

(2) SBI Securities (Hong Kong) Limited

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	3,560百万円	3,910百万円
貸出実行残高	2,136	2,346
差引額	1,424	1,564

(3) SBIマネープラザ(株)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	2,500百万円	2,500百万円
貸出実行残高	1,200	2,500
差引額	1,300	—

(4) SBIネオトレード証券(株)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
極度額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	—	4,000
差引額	10,000	6,000

(損益計算書関係)

※ 人件費に含まれる退職給付費用

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付費用	148百万円	178百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (2021年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	23,313

当事業年度 (2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	23,655
関連会社株式	45
その他の関係会社有価証券	8,842

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(2021年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	122,943
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	547,500

(2022年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
日本証券金融株式会社	96,345
三井住友信託銀行株式会社をアレンジャーとする シンジケートローン	48,000
株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする シンジケートローン	25,000
その他	267,400

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	25,343	25,354	11	33,894	33,956	62
(1) 株式	23,594	23,600	5	23,981	24,009	27
(2) 債券	1,600	1,600	—	—	—	—
(3) その他	148	154	5	9,912	9,946	34
合 計	25,343	25,354	11	33,894	33,956	62

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当する事項はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定及び会社法第436条第2項の規定に基づき、第79期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表並びに第80期事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査証明を受けております。「1. 経理の状況」に記載の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書は上記の財務諸表に基づいて作成しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス態勢について

① コンプライアンスへの取り組み

当社は、金融商品取引市場の担い手として重要な公共的使命と社会的責任を十分に認識し、市場参加者をはじめ、社会の理解と信頼を強固なものとするために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、コンプライアンスを遵守した業務活動を実践するために、コンプライアンス態勢の整備と実践に取り組んでいます。

② コンプライアンス態勢の枠組み

当社では、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備し、各種規程のもとで、各部、各役職員が役割と責任をもって業務を遂行し、内部監査部門が厳正な監査を行うコンプライアンス態勢を構築しております。この態勢を有効に機能させるために、コンプライアンス部門は、コンプライアンス確保のための態勢整備の充実・強化を図るとともに、各部に対するモニタリングやコンプライアンスにかかる判断のサポートを実施しています。

このような枠組みを有効に機能させるべく、当社では、次のような運営を行っております。

(イ) 社内規程等の整備

役職員一人ひとりが健全な社会常識と倫理規範を常に保持し、業務を遂行する上での心構えとして倫理コードを定め、また、法令等の行動規範に則り最適な行動を実践する上で拠るべき基準を明示したコンプライアンスマニュアル及び関係規程・マニュアルを制定し、役職員におけるコンプライアンス意識の醸成を図っています。

(ロ) コンプライアンスプログラムの策定

当社のコンプライアンス推進を実効的なものとするを目的として、コンプライアンスマニュアル等に記載されている事項の遵守を遂行するための具体的な実践計画であるコンプライアンスプログラムを取締役会で策定し、全役職員が自ら率先して取り組んでいくことに努めています。

(ハ) 内部管理責任者の配置

全営業部に内部管理責任者を配置し、コンプライアンス部門と連携を取りながら営業品質の改善・向上を図る体制をとっています。

(ニ) コンプライアンス委員会の設置

当社の業務運営の健全性及び適正性の確保を目的として、コンプライアンスに関する重要事項の経営への報告及び経営陣を含めた協議を行う社内の横断的な組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

(ホ) 各種会議体の設置

内部管理統括責任者、内部管理統括補助責任者、内部管理部門の部門長及びその担当役員等による内部管理定例会議を週1回開催するとともに、代表取締役社長を交えた定例会議を定期的で開催しております。当該会議においては、各部門におけるコンプライアンスに関する事項が報告され、全員で問題を把握するとともに、対応策について議論しています。

(へ) コンプライアンス研修の実施

内部管理統括責任者の指示のもと、法令を遵守した業務遂行を徹底するため、役職員に対し定期的に研修を実施しています。

② コンプライアンス部門等の組織及び業務分掌

部署名	主な業務分掌
内部管理統括部 コンプライアンス室	・コンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況の監督の統括に関する事項 ・犯罪収益の移転防止等及び反社会的勢力との関係遮断の統括に関する事項
ホールセールコンプライアンス部	・ホールセール部門におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況の監督に関する事項
内部管理統括部 業務管理室	・金融商品仲介業者におけるコンプライアンス態勢の整備・維持及び法令諸規則等遵守状況等の監督に関する事項
内部管理統括部 顧客サポート室	・お客さまからの苦情の対応に関する事項
顧客管理部	・犯罪収益の移転防止等及び反社会的勢力との関係遮断に係る適切な態勢の整備・維持等に関する業務
法務部	・法務の総括及びリーガルリスクの管理全般に関する事項 ・当社グループの弊害防止措置に係る適切な態勢の整備・維持等及びグループにおける顧客との利益相反のおそれのある取引の管理に関する業務

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

当社は、お客様からいただいたご意見及び苦情については、営業店（カスタマーサービスセンター／金融商品仲介業者等）もしくは本社にて十分に伺い、お申出内容を正確に把握し、事実関係を調査したうえで、お客様に対し丁寧に説明いたします。

調査の結果、当社に法令上の問題等が認められた場合には、法令等違反行為として取り扱い、然るべく対応します。一方、当社に法令上の問題が認められない場合、または当社の責任が立証できない場合には、その旨をお客様に説明します。

お客様と当社の間に見解の相違がある場合などは、苦情の解決及び紛争の解決のための窓口として、当社が委託する「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」等を紹介いたします。

また、お客様からいただいたご意見及び苦情は、再発防止・お客様サービスの向上に役立っています。

(3) 内部監査の状況

当社における業務全般の内部管理態勢の適切性・有効性を検証することを目的として、取締役会直属の組織として他の部門から独立した監査部を設置しております。監査部は、取締役会で決議された内部監査基本方針及び内部監査規程に則り、個別業務及び被監査部門におけるリスク状況等を考慮して内部監査を実施し、その結果につきましては、内部監査報告書を作成の上、取締役会に報告することとしております。また、監査役や監査法人と連携することで、コーポレート・ガバナンス機能の確保を図っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,932,496	1,983,608
期末日現在の顧客分別金信託額	1,951,001	1,997,001
期末日現在の顧客分別金必要額	1,866,887	1,956,498

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

(イ) 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	5,446,950千株	1,603,542千株	6,026,971千株	1,750,584千株
債券	額面金額	311,927百万円	405,071百万円	397,559百万円	500,126百万円
受益証券	口数	2,326,979百万口	160,046百万口	2,954,033百万口	156,518百万口
その他	額面金額	—	47百万円	—	4百万円

(ロ) 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2021年3月31日現在	2022年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	2,314,477千株	2,552,054千株
債券	額面金額	—	—
受益証券	口数	250,749百万口	329,444百万口
その他	額面金額	—	—

(ハ) 管理の状況

顧客から預託を受けた有価証券については、自己(自社整備金庫等)で保管する方法と、第三者(株式会社証券保管振替機構等)をして保管させる方法を採用しております。自己で保管する方法は、顧客別に個別保管とし、第三者をして保管させる方法は混合保管とし、それぞれ自己の固有財産と分別し各顧客の持分が自己の帳簿等により直ちに判別できる状態で保管しております。

なお、顧客の信用取引につき、当該顧客から預託を受けた信用取引受入保証金代用有価証券は、顧客の同意を得て、証券金融会社への担保として提供しております。この場合においても同様の保管管理をしております。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

(単位：百万円)

項目	2021年3月31日現在の金額	2022年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
期末日現在の顧客分別金信託額	355	355
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

- ④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

区 分	2021年3月31日現在		2022年3月31日現在	
	数・額面金額	単位	数・額面金額	単位
株 券	—	—	—	—
債 券	—	—	100	百万円
受 益 証 券	—	—	—	—
受益証券発行信託の受益証券	—	—	1,516	百万円

- (2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当する事項はありません。

- (3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

（単位：百万円）

	管理の方法	当期末残高	前期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	189,000	169,000	みずほ信託銀行株式会社 55,000 SBIクリアリング信託 株式会社 134,000
	カバー取引先 への預託	—	—	—
有 価 証 券 等	第三者に よる管理	国内株式16,455千株	国内株式14,986千株	株式会社証券保管振替機構 16,455千株
		国内投信 0百万口	国内投信 652百万口	株式会社証券保管振替機構 0百万口

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

株式会社SBI証券（当社）									
100.00%	株式会社SBI BITS								
	<table border="1"> <tr> <td>100.00%</td> <td>SBI BITS Hong Kong Company Limited</td> </tr> <tr> <td>100.00%</td> <td>SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited</td> </tr> <tr> <td>100.00%</td> <td>株式会社SBI アジャイル</td> </tr> <tr> <td>70.00%</td> <td>SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY</td> </tr> </table>	100.00%	SBI BITS Hong Kong Company Limited	100.00%	SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	100.00%	株式会社SBI アジャイル	70.00%	SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY
100.00%	SBI BITS Hong Kong Company Limited								
100.00%	SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited								
100.00%	株式会社SBI アジャイル								
70.00%	SBI FPT LIMITED LIABILITY COMPANY								
100.00%	SBIプライム証券株式会社								
100.00%	SBI Securities (Hong Kong) Limited								
100.00%	SBIリクイディティ・マーケット株式会社								
	<table border="1"> <tr> <td>100.00%</td> <td>SBI FXトレード株式会社</td> </tr> <tr> <td>100.00%</td> <td>SBI VCトレード株式会社</td> </tr> </table>	100.00%	SBI FXトレード株式会社	100.00%	SBI VCトレード株式会社				
100.00%	SBI FXトレード株式会社								
100.00%	SBI VCトレード株式会社								
93.75%	SBIベネフィット・システムズ株式会社								
	<table border="1"> <tr> <td>100.00%</td> <td>SBI DCサポート株式会社</td> </tr> </table>	100.00%	SBI DCサポート株式会社						
100.00%	SBI DCサポート株式会社								
66.60%	SBIマネープラザ株式会社								
100.00%	株式会社SBIビジネスサービス								
100.00%	SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.								

2. 子会社等の称号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 株式会社 SBI BITS	東京都港区	百万円 100	情報通信機器及びコンピュータソフトウェアの設計、開発、運用、販売、保守管理、監査及びリース業務等	個 52,000	% 100.0
SBI BITS Hong Kong Company Limited	香港	256	ITシステムの開発及び保守等のフィナンシャルテクノロジーサービスを香港におけるSBIグループ各社及びその他金融機関に提供する業務	3,800,000	100.0 (100.0)
SBI BITS Information Technology (Dalian) Company Limited	中国	1,460	ソフトウェアの開発等	— (注2)	100.0 (100.0) (注2)
株式会社 SBI アジャイル	東京都港区	25	システム監視・運用業務のビジネス	1,000	100.0 (100.0)
SBI FPT LIABILITY LIMITED COMPANY	ベトナム	108	金融システムの開発、運用	700,000	70.0 (70.0)
SBI プライム証券株式会社	東京都港区	350	主に法人を対象とした金融商品取引及び商品先物取引の媒介・取次ぎ	14,000	100.0
SBI Securities (Hong Kong) Limited	香港	4,517	社債の引受け及びデリバティブ取引による仕組債組成の内製化のための証券業	1,000,000	100.0
SBI リクイディティ・マーケット株式会社	東京都港区	1,000	外国為替証拠金取引等のマーケット機能の提供・システム開発	6,000	100.0
SBI FXトレード株式会社	東京都港区	480	外国為替証拠金取引業	9,600,000	100.0 (100.0)

商号又は名称	本店所在地又は主たる事務所の所在地	資本金の額、基金の総額又は出資の総額	事業の内容	当社及び他の子会社等の保有する議決権の数の合計	子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合
SBI VCトレード(株)	東京都港区	1,260	暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供	295,000	100.0 (100.0)
SBI ベネフィット・システムズ(株)	東京都港区	450	確定拠出年金の運営管理業務、人事・福利厚生関連業務及びシステムアウトソーシング業務	30,636	93.75
SBI DCサポート(株)	東京都港区	10	総合型確定拠出年金プランの代表事業主としての各種契約の締結・更新手続き及び当局への年金規約の変更申請業務	200	93.75 (93.75)
SBI マネープラザ(株)	東京都港区	100	保険代理店業務・金融商品仲介業・住宅ローンの代理業務・銀行代理業	79,920	66.6
(株)SBI ビジネスサービス	埼玉県さいたま市中央区	75	(株)SBI 証券の証券事務処理代行に関する業務	3,000	100.0
SBI Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	926	日本株のブローカレッジサービス及びリサーチ・コーポレートアクセスサービスの提供	11,500,000	100.0

(注) 1. 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合で内数であります。

2. 株式数の概念がないため、出資比率を記載しております。